

期間入札の公告

令和 6年 4月22日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 合田 みちる

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 6年 5月 8日 午前 9時00分から 令和 6年 5月15日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 6年 5月21日 午前10時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 6年 6月 5日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所立川支部民事第4部
特別売却 実施期間	令和 6年 5月22日 午前10時00分から 令和 6年 5月24日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 6年 4月22日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額 (円) 買受可能価額 (円)	一括 売却	買受申出保証額 (円)	令和 5 年度	
				固定資産税 (円)	都市計画税 (円)
1, 2	43,300,000 34,640,000	一括	8,660,000	103,773	31,200
1	9,990,000				
2	33,310,000				
備考					



物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 小金井市本町四丁目 |
| | 地 番 | 2814番4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 120.40平方メートル |
| 2 | 所 在 | 小金井市本町四丁目2814番地4 |
| | 家屋 番号 | 2814番4 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木・鉄筋コンクリート造スレート葺地下1階付2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 48.75平方メートル
2階 44.09平方メートル
地下1階 16.81平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 6年 3月21日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 松 本 徳 子

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、BITシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも掲載されています。

物 件 目 録

- 1 所 在 小金井市本町四丁目
地 番 2814番4
地 目 宅地
地 積 120.40平方メートル
- 2 所 在 小金井市本町四丁目2814番地4
家屋 番号 2814番4
種 類 居宅
構 造 木・鉄筋コンクリート造スレート葺地下1階付2階建
床 面 積 1階 48.75平方メートル
2階 44.09平方メートル
地下1階 16.81平方メートル



令和5年(ケ)第259号
令和6年1月22日受理
令和6年2月20日提出
(評価人：原寛人)

現況調査報告書

東京地方裁判所立川支部
執行官 佐治憲彦

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 小金井市本町四丁目 |
| | 地 番 | 2814番4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 120.40平方メートル |
| 2 | 所 在 | 小金井市本町四丁目2814番地4 |
| | 家屋 番号 | 2814番4 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木・鉄筋コンクリート造スレート葺地下1階付2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 48.75平方メートル
2階 44.09平方メートル
地下1階 16.81平方メートル |



不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	東京都小金井市本町四丁目20番14号	
土地	物件1	
現況地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地（物件1） <input type="checkbox"/> 公衆用道路（物件 ） <input type="checkbox"/> （物件 ）	
形状	<input type="checkbox"/> 公図のとおり <input type="checkbox"/> 地積測量図のとおり <input type="checkbox"/> 建物図面（各階平面図）のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり <input type="checkbox"/>	
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 土地所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
下記以外の建物（目的外建物）	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）	
その他の事項		
建物	物件2	
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる（ <input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物） <input type="checkbox"/> 種類： <input type="checkbox"/> 構造： <input type="checkbox"/> 床面積：	
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 種類： 構造： 床面積：	
占有者及び占有状況	<input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を 居宅（空き家） として使用している <input type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり	
上記以外の敷地（目的外土地）	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日	
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面（各階平面図）のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり	

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

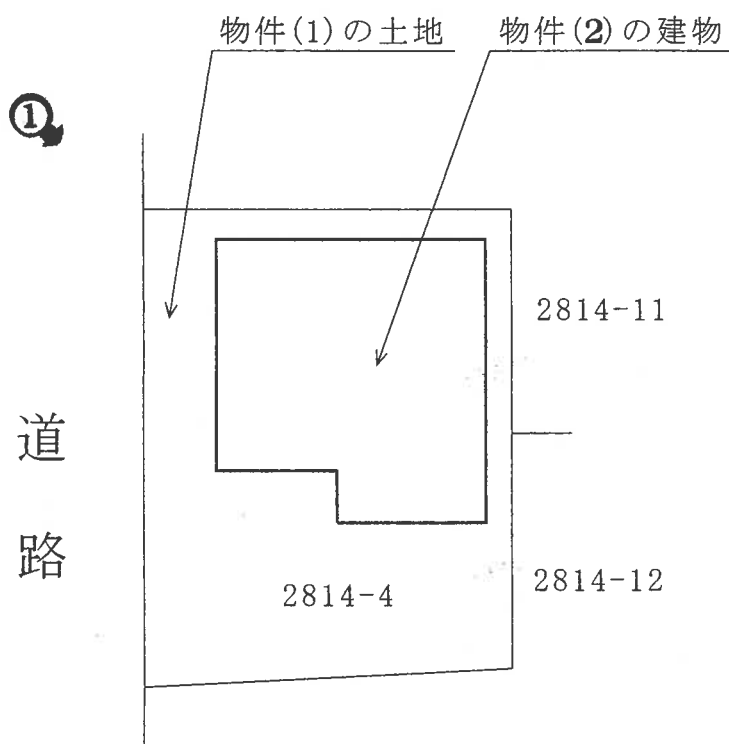
執行官の意見

- 1 本物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 本件建物は、令和6年2月9日の調査期日において、水道供給契約は終了していた。
- 3 解錠のうえで本件建物内に立ち入ったところ、テレビ、ソファ、ベッド、ダイニングセット等の家電や家具類が残置されていたが、生活感はなく、居住者の存在を推認させる徴表は確認できなかった。
- 4 本件建物の占有状況については、表札、公共料金関係書類の存在及び上記現場の使用状況から2枚目のとおり認定した。

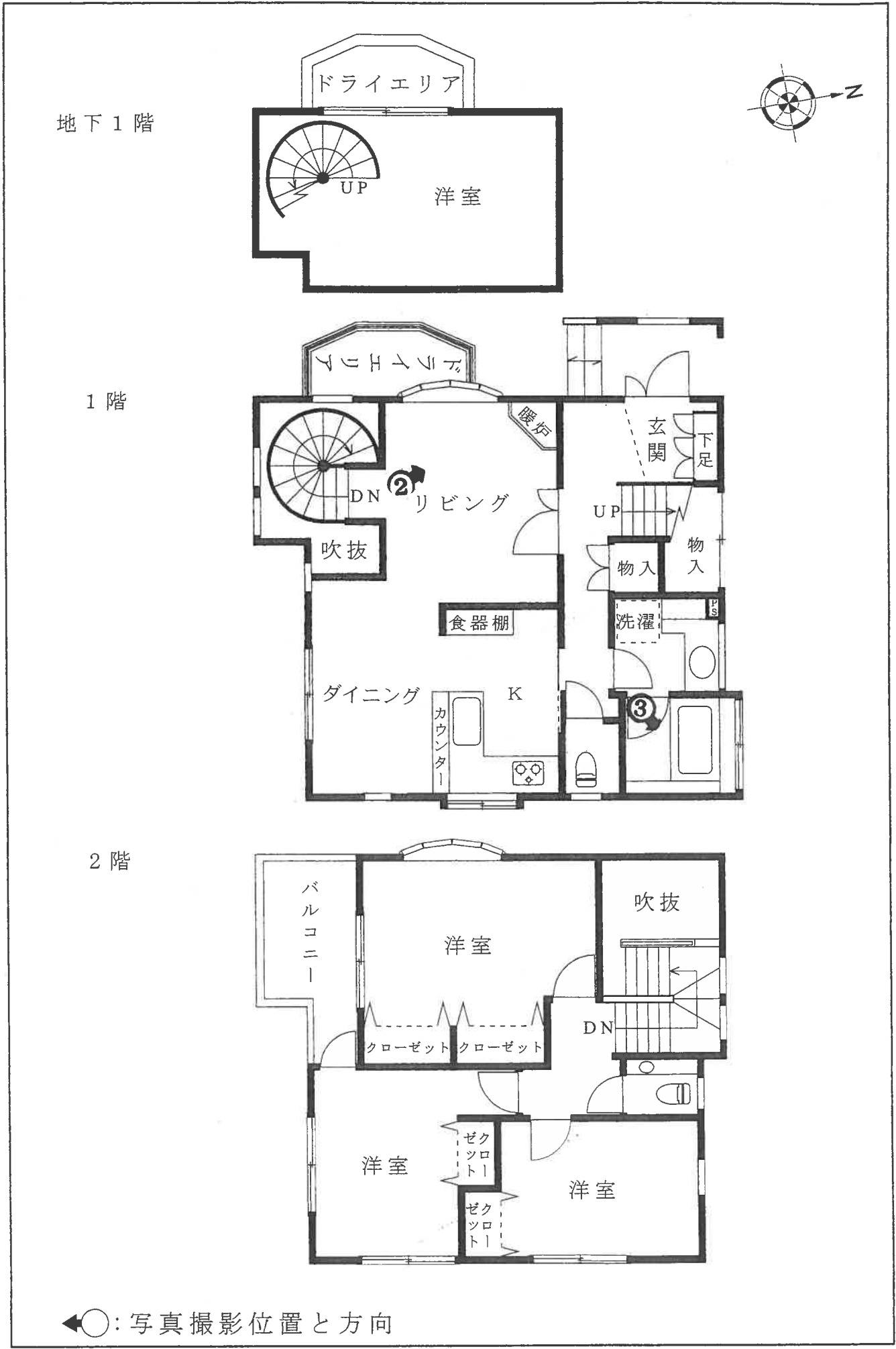
以上

調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和6年1月26日 14:05-15:57	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 物件確認 <input checked="" type="checkbox"/> 物件調査 <input checked="" type="checkbox"/> 占有調査 <input checked="" type="checkbox"/> 外観写真撮影 <input type="checkbox"/> 立入調査 <input type="checkbox"/> 図面作成 <input type="checkbox"/> 写真撮影 <input checked="" type="checkbox"/> 居住者に対し、臨場日時通知書差置
令和6年1月31日 10:45-10:58	東京法務局立川出張所	<input checked="" type="checkbox"/> 不動産全部事項証明書取得
令和6年1月31日 11:10-11:15	東京都水道局多摩水道改革推進本部調整部業務指導課	<input checked="" type="checkbox"/> ライフライン調査(水道)
令和6年2月9日 9:20-10:15	物件所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 立入調査 <input checked="" type="checkbox"/> 物件調査 <input checked="" type="checkbox"/> 占有調査 <input checked="" type="checkbox"/> 写真撮影 <input checked="" type="checkbox"/> 図面作成 <input checked="" type="checkbox"/> 評価人同行
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
年 月 日 () : - :		
(特記事項) <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていることも予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 <input checked="" type="checkbox"/> 令和6年2月9日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 A を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 <input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 <input checked="" type="checkbox"/> 写真3枚添付		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



◀○: 写真撮影位置と方向



1



2



3



(7 枚目)

令和5年(ケ)第259号
令和6年2月9日現地調査
令和6年3月2日評価

東京地方裁判所立川支部
民事第4部 不動産執行係

御中

評 価 書

評価人 原 寛人

第1 評価額

一括価格	
金 43,300,000円	
内訳価格	
物件1(土地)	金 9,990,000円
物件2(建物)	金 33,310,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却(民事執行法第61条本文)を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は、物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は、当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番 号	所在等	登記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		同 左
2	次頁物件目録記載のとおり		同 左
番 号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 小金井市本町四丁目 |
| | 地 番 | 2814番4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 120.40平方メートル |
| 2 | 所 在 | 小金井市本町四丁目2814番地4 |
| | 家屋 番号 | 2814番4 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木・鉄筋コンクリート造スレート葺地下1階付2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 48.75平方メートル
2階 44.09平方メートル
地下1階 16.81平方メートル |



第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件1)

位置・交通	JR中央線「武蔵小金井」駅の北西方約1.2km(道路距離 徒歩約15分)、最寄バス停まで徒歩約4分に位置する。(附属資料「位置図」参照)	
付近の状況	<p>近隣は、地勢はほぼ平坦であり、一般住宅が多く建ち並ぶ住宅地域である。</p> <p>近くに、「市立小金井第二小学校」、「市立小金井第一中学校」、「東京都住宅供給公社 小金井本町住宅」が存する。</p> <p>現在のところ地域に変動をもたらす要因は特に見当たらないため、当分の間は現状を維持して推移するものと予測される。</p>	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第1種低層住居専用地域 50% 80% 指定無し(建築基準法第22条区域) ・第1種高度地区、建物絶対高さ10m以内 ・日影規制有り(3-2h 1.5m) ・小金井市まちづくり条例に規定する指定開発事業としての規制
画地の状況	規模 形状 間口・奥行 地勢	120.40㎡ (登記簿面積、法務局備付の地積測量図有り) ほぼ長方形 間口 約12.7m 奥行約9.7m ほぼ平坦
接面道路等の状況	* 物件1の土地は、ほぼ西側で幅員約5m舗装市道(市道342号線、建築基準法第42条1項1号道路 該当)とほぼ等高に接面している中間画地。	
土地の利用状況	* 物件1の土地は、物件2建物の敷地として利用されている。また、物件1土地のうち南西側に電動シャッター付きの車庫スペース有り。 * 物件1の土地は、北側、東側、南側及び道路を介して西側隣地の何れも一般住宅として利用されており、特に嫌悪施設は見受けられない。 * 建物の配置は、附属資料建物図面・各階平面図のとおり。	

<p>供給処理施設 (基本的には敷地内への引き込みの有無を基準としている)</p>	<p>上水道 有り 都市ガス配管 有り 公共下水道 有り</p>
<p>土地の履歴等</p>	<p>* 本件土地は、過去の住宅地図による調査より、昭和46年版からは「雑種地」として、昭和62年版、平成6年版からは「社員寮」として利用され、その後開発行為により宅地造成された土地に本建物が建築されたものと推定される。</p> <p>本件土地について、調査時点に、土壤汚染対策法の要措置区域等の指定及び水質汚濁防止法に基づく特定施設(有害物質特定施設含む)の届出は無し。</p>
<p>特記事項</p>	<p>* 対象地を含め一帯の土地は、開発行為により宅地14区画(戸建専用住宅)、開発道路等が築造されている。(開発業者名:野村不動産㈱、開発許可年月日:平成9年2月26日、開発許可番号:8多東開開第263号、工事完了公告年月日:平成9年8月4日)</p>

2 建物の概況及び利用状況等 (物件2)

区 分	主である建物									
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日(登記記載) 経過年数 経済的残存耐用年数	平成10年3月5日新築 約26年 約10年								
仕 様	構造 屋根 外壁 天井 内床 設 その他	木造・鉄筋コンクリート造 地下1階付2階建 スレート葺 吹付タイル、一部タイル調サイディング等 ビニールクロス等 ビニールクロス等 フローリング等 トイレ、浴室・洗面室、L型キッチン等 ・地下室(洋室)があり、その外部にドライエリア有り。 ・1階の玄関の上部及び螺旋階段廻り部分が吹き抜けとなっている。 ・2階の洋室は全て勾配天井であり、天窓や高窓が見られた。 ・飾り煙突有り。								
床面積(現況)	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1階</td> <td>48.75 m²</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>44.09 m²</td> </tr> <tr> <td>地下1階</td> <td>16.81 m²</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>109.65 m²</td> </tr> </table>		1階	48.75 m ²	2階	44.09 m ²	地下1階	16.81 m ²	延床面積	109.65 m ²
1階	48.75 m ²									
2階	44.09 m ²									
地下1階	16.81 m ²									
延床面積	109.65 m ²									
現況用途等	種 類 間 取 り	居宅 4LDK(洋室×4)								
品 等	概ね上位									
保守管理の状態	普通									
建物の利用状況	* 本建物は、所有者が家財道具を残したまま、空家状態で占有している。したがって、本建物に利用権減価が無いものとして評価を進める。									
特 記 事 項	* 本建物は、建築確認の検査済証の交付を受けている。 * 地下室前のドライエリアの床に、タオルや靴等が雑然と置かれ、さらに、水溜まりの状態にあった。これが排水溝又は排水ポンプの不具合によるものかは不明である。 * 設備の動作確認は行っていない。									

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1(土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積(m ²) ウ	建付減価 エ	建付地価格 オ
	標準画地価格 (円/m ²)ア	個別格差 イ			
1	339,000	× 1.02	× 120.40	× 1.00	= 41,630,000円

* 総額(円)については、万円未満四捨五入とした(以下同じ)。

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣において、土地の概況(間口、奥行、規模等)及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

公示地 小金井-18

$$\begin{array}{cccccc} \text{公示価格} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{規準価格(更地)} & \\ 329,000\text{円/m}^2 & \times 103 / 100 & \times 100 / 102 & \times 100 / 98 & = 339,000\text{円/m}^2 & \\ & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)} & \end{array}$$

時 点 修 正：令和5年1月1日 から評価日までの推定変動率である。

標準化補正：公示地の個別的要因(接道方位+2)を考慮して補正を施した。

地 域 格 差：公示地の所在する地域と対象地域を、交通・接近条件、街路条件、環境条件及び行政的条件を総合的に比較検討して査定した。

イ 個 別 格 差：個別格差率を以下のとおり査定した。

・接道方位(西)+2

ウ 地 積：登記数量による。

エ 建 付 減 価：敷地と建物の最有効使用との関連等を考慮して建付減価率を判定した。

② 物件2 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 エ
2	380,000	× 109.65	× 0.30	= 12,500,000円

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積：登記数量を基とした床面積を採用した。

ウ 現価率

- ・新築後の経過年数約26年、経済的残存耐用年数約10年、観察減価率(物理的・機能的・経済的減価、目視不能部分の損傷可能性、中古建物の市場性等を考慮)5%
- ・耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

$$\begin{array}{ccccccc} \langle \text{残価率} \rangle & & \langle \text{耐用年数に基づく方法} \rangle & & \langle \text{観察減価} \rangle & & \langle \text{現価率} \rangle \\ 0.05 & + & (1 - 0.05) \times 10 / (26 + 10) & \times & (1 - 0.05) & \doteq & 0.30 \\ & & & & & & \text{(小数第3位を四捨五入)} \end{array}$$

(注)耐用年数は経済的な観点から判断したもので、必ずしも税務上の耐用年数とは一致しない。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物についてはその土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格(円)	土地利用権等割合		土地利用権等価格
	ア	イ		ウ
1	41,630,000	× 0.70	法定地上権	= 29,140,000円
土地利用権等価格の合計				= 29,140,000円

ア 建付地価格：前記1①オ

イ 売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円)	土地利用権等価格 の 控除及び加算(円)	占有 減価修正	市場性 修正	競売市場 修正	評 価 額
	ア	イ	ウ	エ	オ	
1	41,630,000	- 29,140,000	/	× 1.0	× 0.80	= 9,990,000円
2	12,500,000	+ 29,140,000	× 1.0	× 1.0	× 0.80	= 33,310,000円
一括価格(合計)						= 43,300,000円

ア 基礎となる価格：前記1

イ 土地利用権等価格：前記2①ウ

ウ 占有減価修正：必要無し。

エ 市場性修正：必要無し。

オ 競売市場修正：「第2評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

■ 地価公示地 (価格時点: 令和5年1月1日)

番	号	小金井-18
所在・地番(住居表示)		小金井市貫井北町3丁目1040番5 「貫井北町3-26-20」
価	格	329,000円/m ²
地	積	173m ²
交通施設との接近状況		武蔵小金井 1,400m
供給処理施設		ガス 水道 下水
接面街路		東 7.5m 市道
法令上の制限		第1種低層住居専用地域(50% 100%) 準防火地域
周辺土地の利用状況		中規模一般住宅が建ち並ぶ閑静な住宅地域

第7 附属資料の表示

位置図

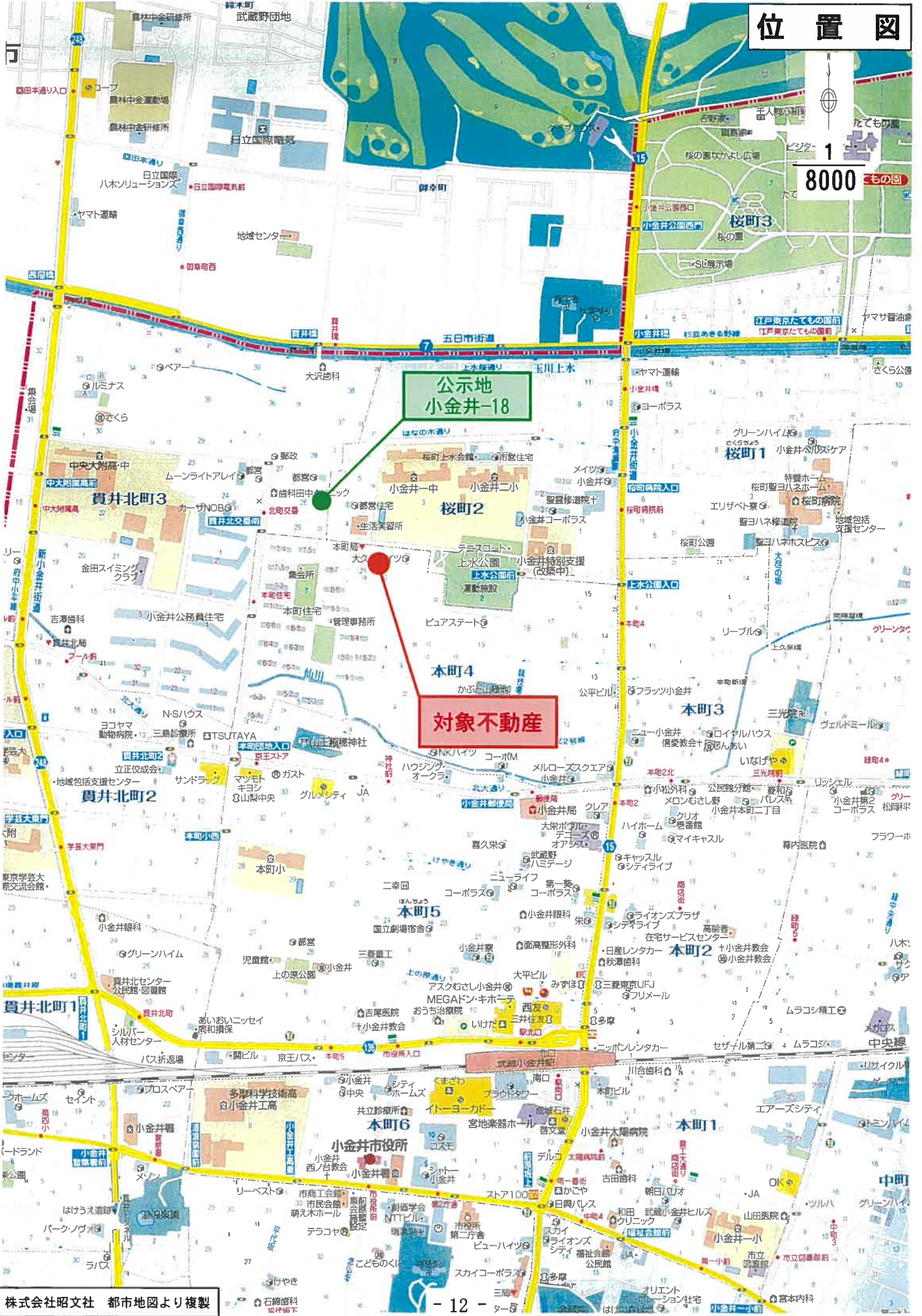
公図写

地積測量図写

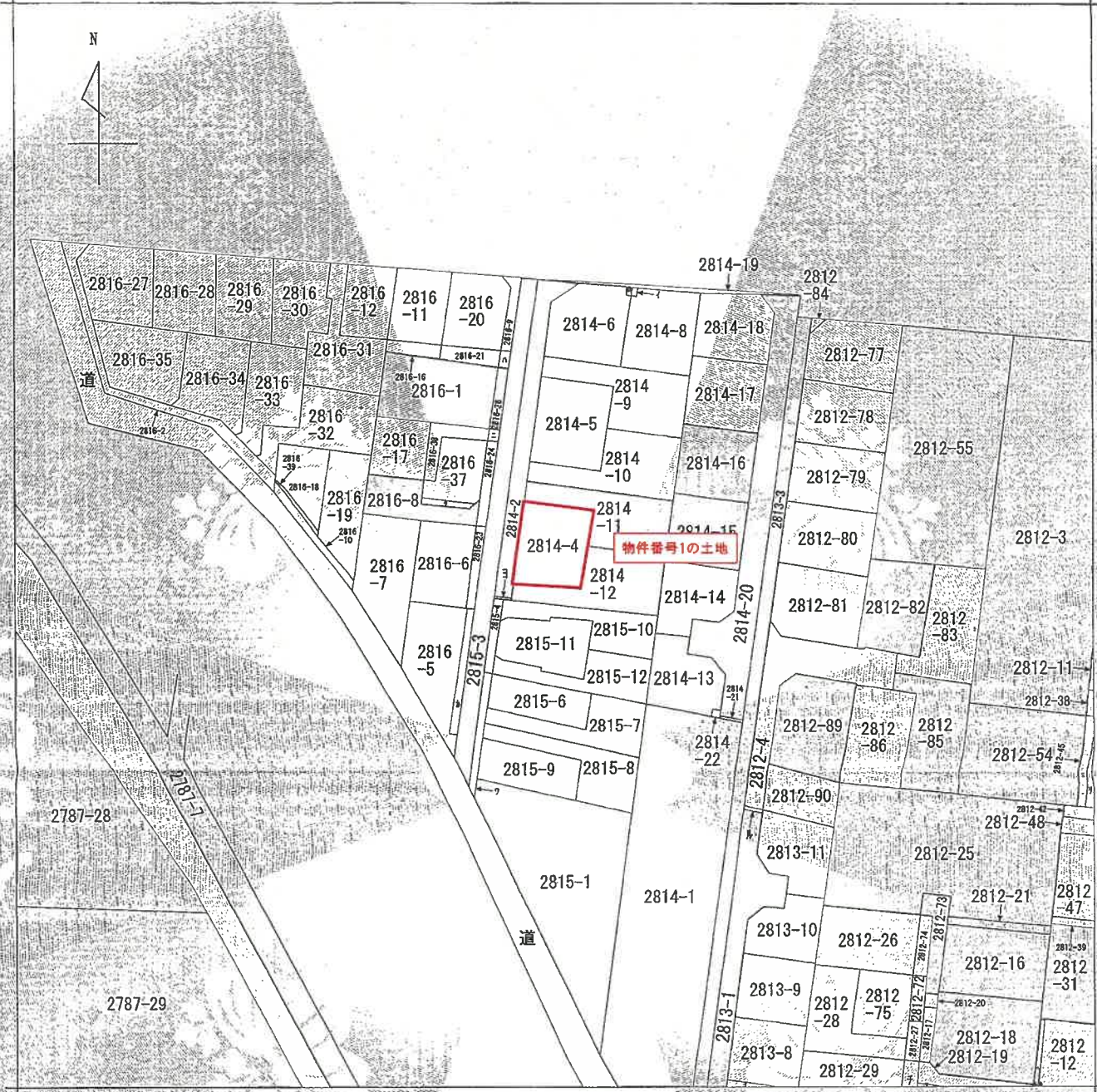
建物図面・各階平面図写

以 上

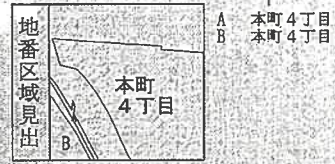
位置図



イ 2814-23 ハ 2816-15 ホ 2812-13 ト 2812-15 リ 2812-44 ル 2813-13
 ロ 2814-7 ニ 2816-25 ヘ 2812-14 チ 2812-30 レ 2812-56 ヲ 2813-13



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。



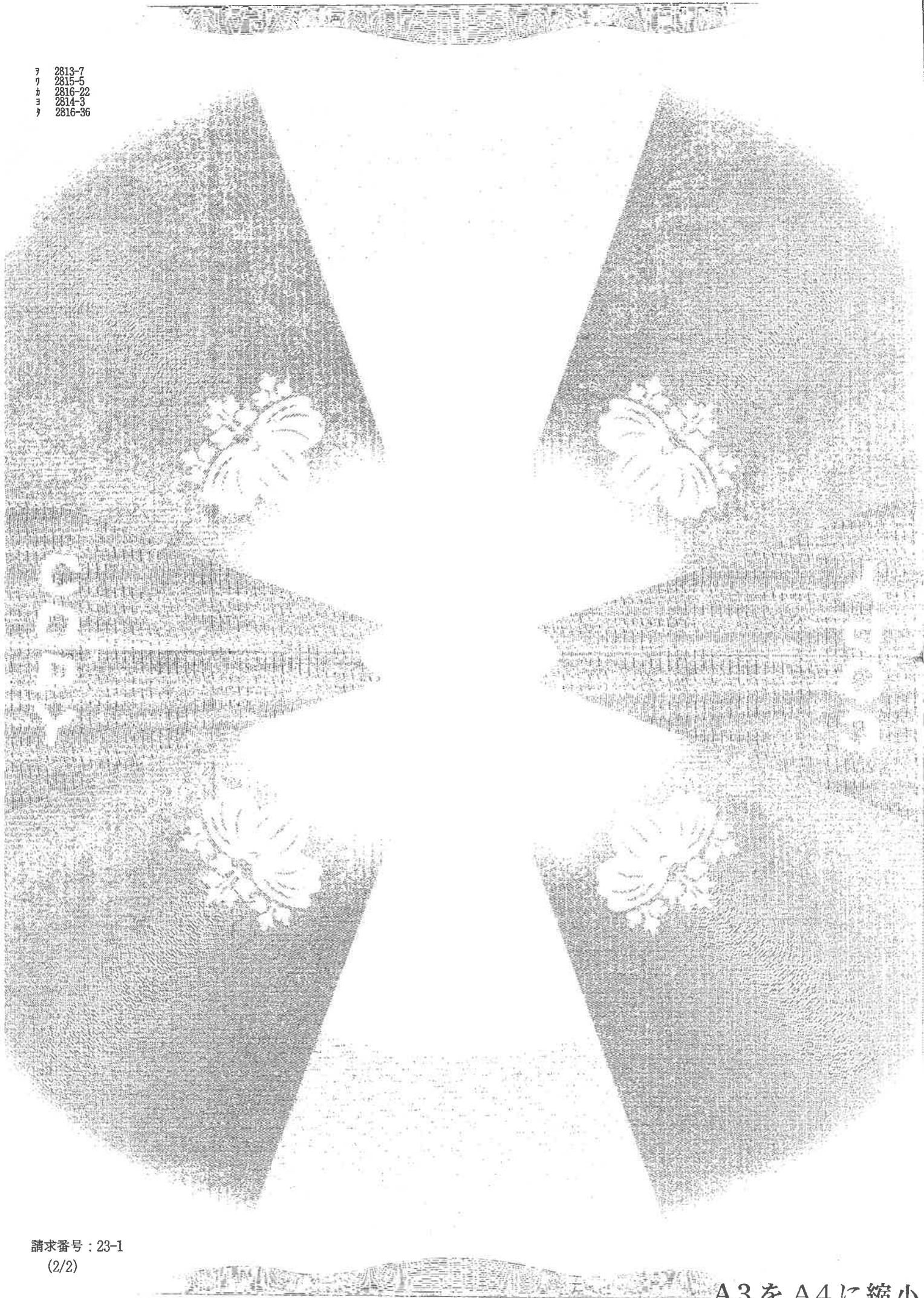
請求部	所在	小金井市本町四丁目		地番	2814番4	
出力縮尺	1/600	精度分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	
作成年月日		備付年月日(原図)		補記事項	旧土地台帳附属地図	

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

令和6年1月25日
 東京法務局府中支局
 請求番号：23-1 登記官



ヲ 2813-7
リ 2815-5
カ 2816-22
ヨ 2814-3
ク 2816-36



登記年月日：平成9年8月18日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和6年1月25日 東京法務局厚田支局

登記官

請求番号：23-2
(1/6)

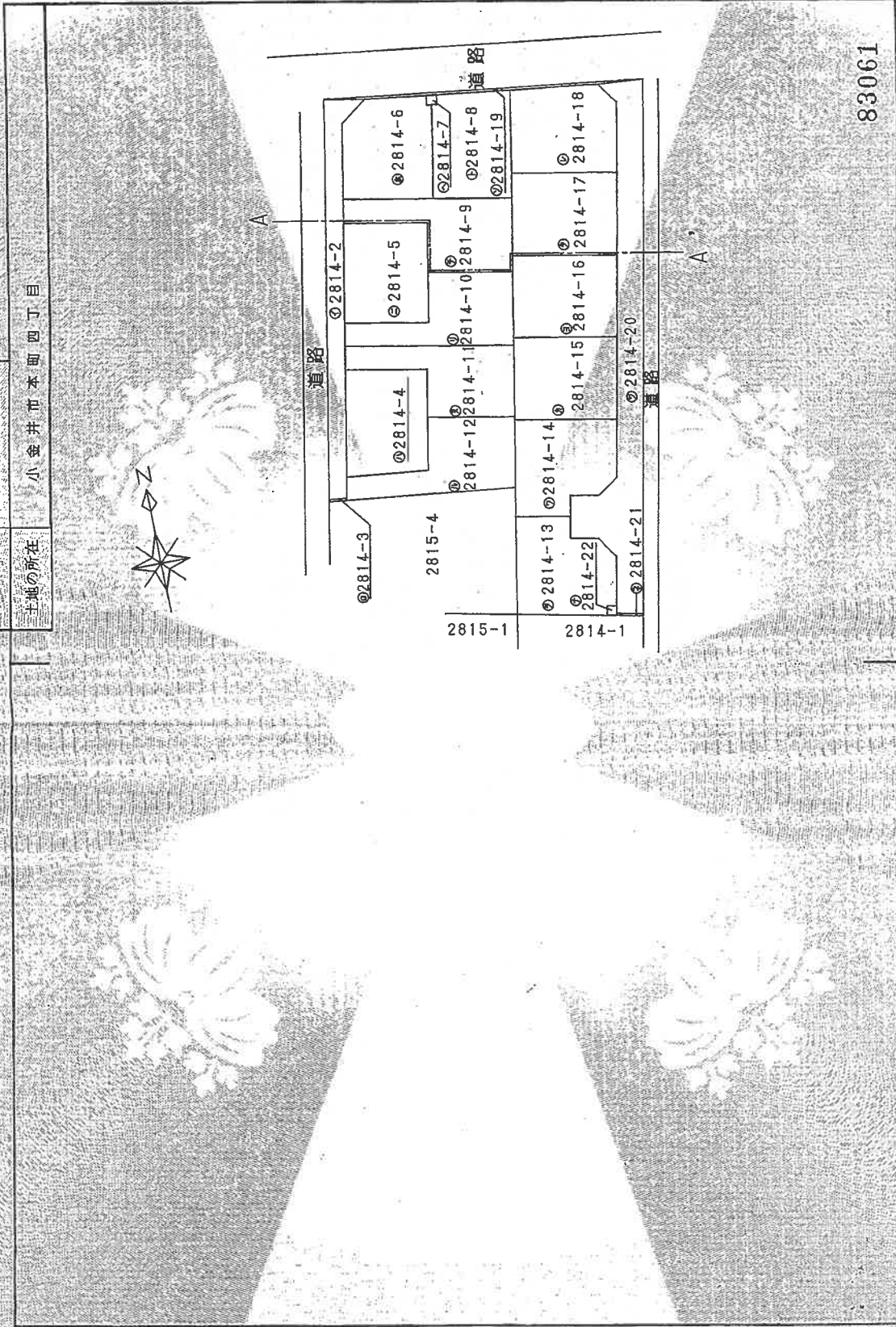
土地所在図

地積測量図

⑧ 2814-2

地番 2814-2-22

土地の所在 小金井市本町四丁目



83061

500

申請人

(平成9年8月14日作製)

作製者

土地測量士

平成九年八月廿八日

(東京土地家屋調査士工務用紙)

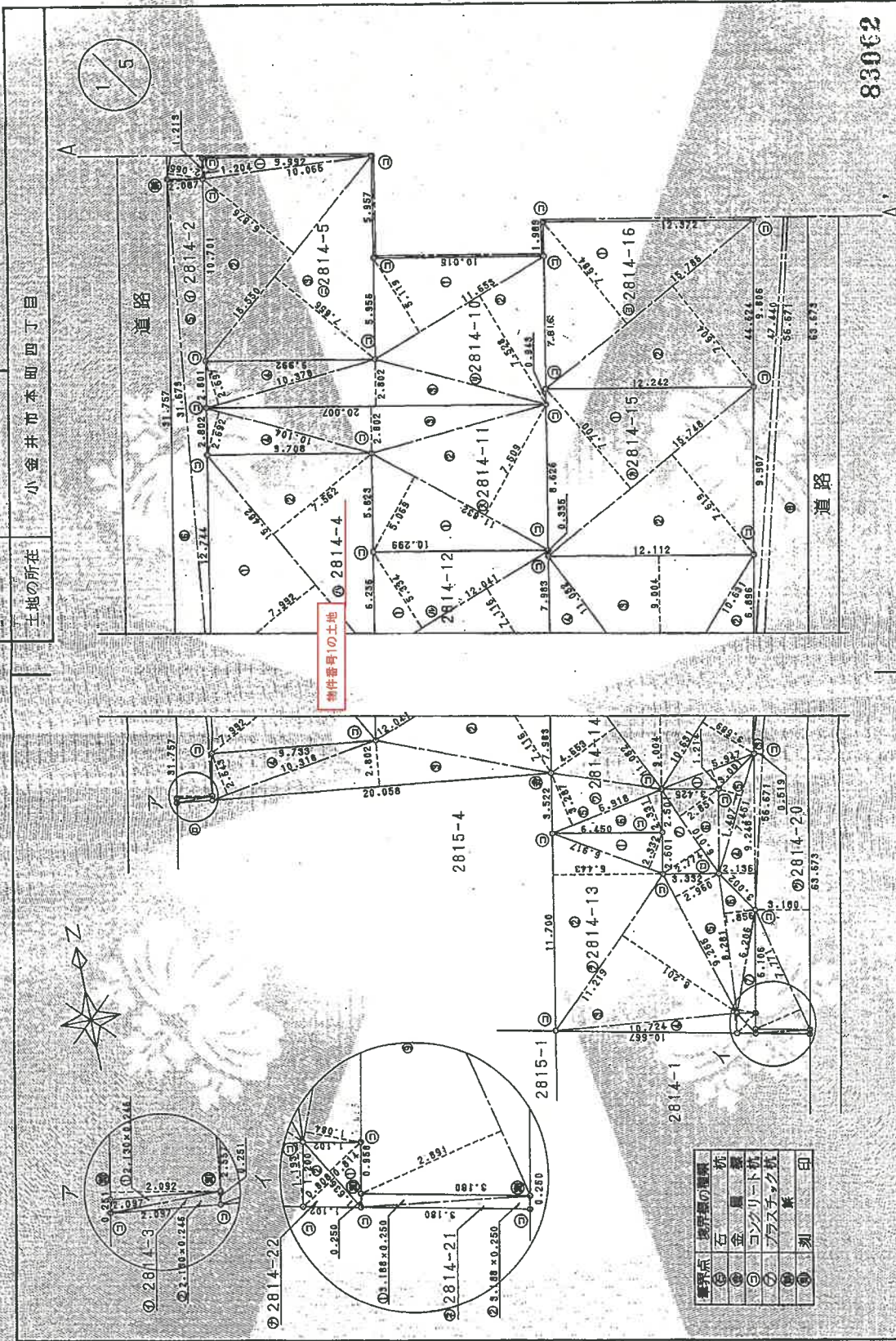
登記年月日：平成9年8月18日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
 令和6年1月25日 東京法務局府中支局 登記官

地積測量図

地番 2814-2-22
 土地の所在 小金井市本町四丁目

前 2814-2



標高点	測字等の種類
①	石
②	金
③	コンクリート杭
④	ワスチック杭
⑤	鉄
⑥	印

製作者 土地測量師 [Redacted]	申請人 [Redacted]
(平成) 9 年 8 月 18 日 (作製)	箱尺 1 / 250

833062

平成九年八月廿八日

(2/6)

請求番号：23-2

登記年月日：平成9年8月18日

2814-2-22

地積測量図

小金井市本町四丁目

求積表

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	7.396	1.096	8.106016
2	10.351	2.253	23.320803
3	14.939	3.388	50.814012
4	14.939	7.918	118.687087
5	11.091	0.600	6.654600
合計			246.582518
合計面積			123.2912590 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	11.674	0.790	1.322460
2	11.674	0.637	1.401138
合計			2.723598
合計面積			1.3617990 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	6.556	1.145	9.911120
2	14.076	7.590	108.244440
3	14.076	7.309	102.881484
4	11.090	0.600	6.654000
5	12.706	0.186	2.363316
合計			230.054360
合計面積			115.0271800 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	11.653	5.121	59.675013
2	11.653	7.528	87.723784
3	20.007	2.801	56.039607
4	10.378	2.897	27.386759
合計			231.425173
合計面積			115.7125869 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	11.653	5.119	59.551707
2	11.653	7.528	87.723784
3	20.007	2.802	56.059614
4	10.378	2.897	27.389466
合計			231.424571
合計面積			115.7122859 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	4.846	2.914	14.121244
2	3.595	0.906	3.257070
3	14.241	2.082	29.549762
4	13.060	2.065	26.966900
5	31.679	2.087	66.1474073
6	31.757	2.092	66.436644
合計			206.546693
合計面積			103.273465 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	2.130	0.246	0.523980
2	2.130	0.246	0.523980
合計			1.047960
合計面積			0.5239800 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	15.482	7.992	123.732144
2	15.482	7.562	117.074884
合計			240.807028
合計面積			120.4035140 m ²

地番 符号	幅辺	高さ	坪面積
①	19.055	1.204	12.118260
2	15.550	6.876	106.921800
3	15.550	7.656	119.050800
合計			238.090860
合計面積			119.0454300 m ²



物件番号1の土地

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和6年1月25日 東京法務局府中支局 登記官

登記官

平成九年八月廿八日

83064

縮尺 1/

申請人

(平成9年8月18日作製)

土地家屋調査士 委託書用紙

(4/6)

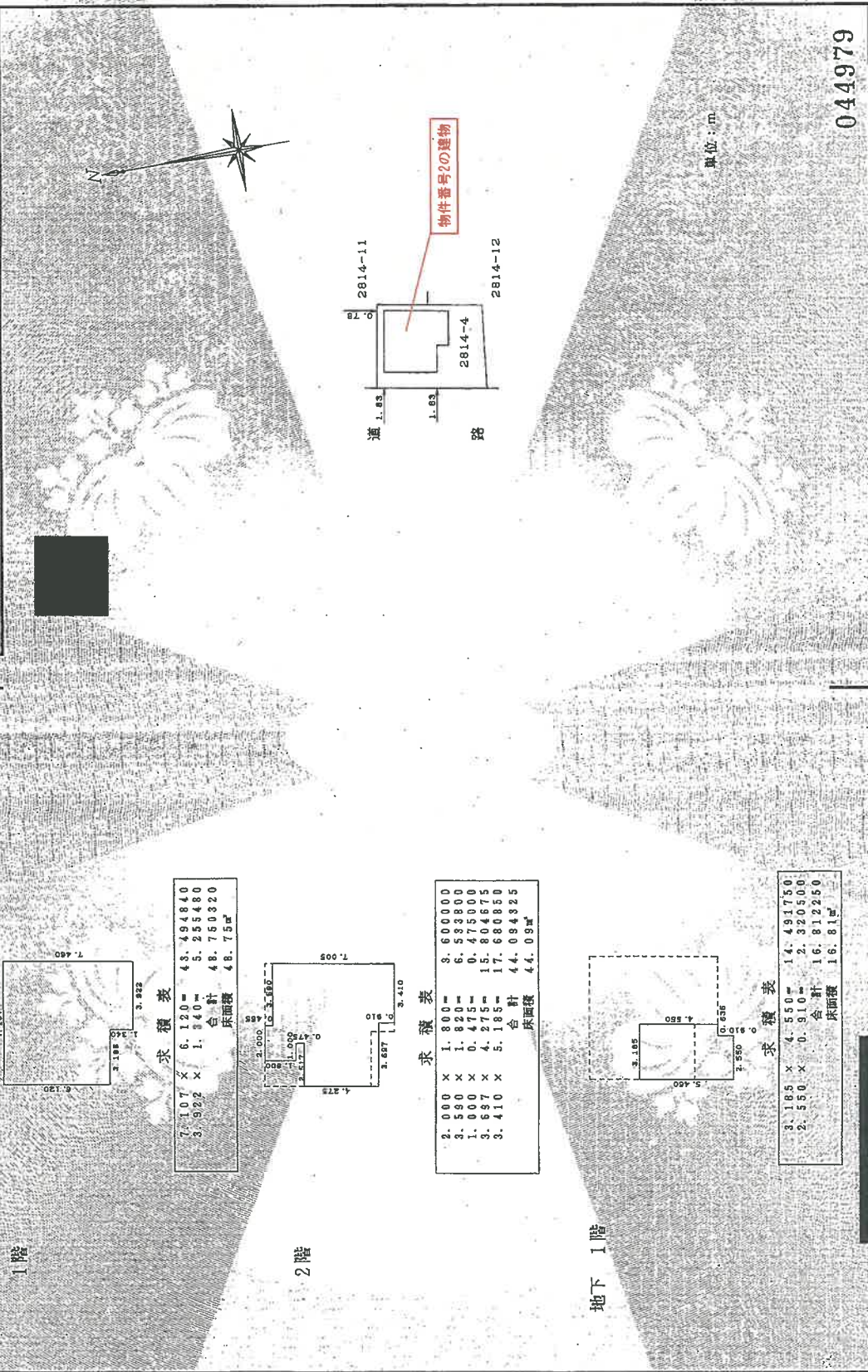
請求番号：23-2

A3をA4に縮小

登記年月日：平成10年4月10日

建物図面
各階平面図

家屋番号 2814番4
建物の所在 小金井市本町四丁目2814番地4



平成拾年四月拾日加納

044979

縮尺 1/500

申請人

縮尺 1/250

製作者 土地調査士連合会
日製10年4月1日(作製)

日本土地家屋調査士会連合会用紙

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和6年1月25日 東京法律事務所 高野 登記

請求番号：23-3

A3をA4に縮小